

「第2次福井県多文化共生推進プラン」第1回策定委員会

議事要旨

- 1 日 時：令和7年7月9日（水）14：30～16：30
- 2 場 所：福井県国際交流会館 3階 特別会議室
- 3 出席委員：委員名簿のとおり
- 4 事務局：福井県交流文化部 部長 西川 聡
 同 インバウンド交流課 課長 松石 健司
 同 インバウンド交流課 国際室長 居関 吉記 他

5 議事の経過および結果

- (1) あいさつ：福井県交流文化部長
- (2) 趣旨説明・委員長選定
- (3) 委員の自己紹介
- (4) 議事
 - ・多文化共生の潮流と福井県に期待される今後の取り組み：土井アドバイザー
 - ・第2次福井県多文化共生推進プランの方向性：インバウンド交流課
 - ・意見交換

<意見交換概要>

○日本語

- ・外国人住民にとって言葉の壁が大きな課題の一つである。
- ・日本語教育は、現行プランから継続的に重要課題として位置付けられている。
- ・現行プランのKPI（重要業績評価指標）において、日本語ボランティア数が目標に達していない状況ではあるが、ボランティアの方々が活動しやすい支援体制や待遇面の改善を検討する必要がある。
- ・日本語教師やボランティアを増やしていくこと、また、多くの方の協力を得ること、さらに、（県の日本語教育を統括する、地域の日本語教育を推進する）コーディネーターの配置が重要。
- ・越前市では、外国人住民が日本語を十分に理解していなくても働くことができることもある（在留資格に拠る）が、こうした住民で積極的に日本語を学習しない方々もいる。働きながら日本語学習するためには相当な意欲が必要であるが、転職を希望する場合は日本語能力がないと難しい。
- ・福井県には多くの公民館があるため、これらを拠点として日本語教育の取組を行うことは効果的だと考える。
- ・交通手段がなく、日本語講座など各種教室に参加できない外国人住民もいる。アクセスしやすい場所に拠点が必要である。
- ・オンライン日本語教室を行うことが、交通手段のない外国人住民に効果的と考える。
 - ・外国人住民の日本語学習には雇用している企業の協力が不可欠である。

○地域交流

- 外国人住民は、国籍や地域も多様で、永住者、定住者、技能実習生、留学生など様々な在留資格の方がおられる。したがって、いくつものコミュニティが存在しており、行政においては、関係機関と連携を図って、多文化共生に向けて対応していく必要がある。
- 各々の外国人コミュニティが結束していることが一因かもしれないが、公民館等で各種教室が開催されていても参加している方が少ないのが現状。
- 災害時、外国人住民は公共の避難場所を知らない、あるいは、外国人同士で一緒にいたいといった理由で、教会やモスクなどに避難することがある。
- 日本人住民に外国人住民がわかりやすい「やさしい日本語」を使ってもらうことも大切。たとえば、「土足厳禁」といった言葉は伝わりにくい。
- イベントを開催した際、想定以上の外国人の参加があった。これほど多くの外国人住民が地域にいることを認識しておらず、地域に（自らが把握していない）外国人住民が多数居住していることがわかった。
- 外国人住民が楽しめるイベント（習字・お花見・料理教室等）を継続的に開催していきたい。
- 問題が発生する前に外国人住民から話を聞くことが重要である。気軽に会話できる場所を嶺南（敦賀以南にも）設けたい。
- 外国人相談窓口などの行政サービスは整備されつつあるが、外国人住民と身近な隣人との繋がりも重要である。

○公民館

- 清明公民館では5年前から多文化共生の取組みを実施している。日本文化や茶道教室、そば作り、登山、商業施設での発表、足羽高校との連携などを行っている。
- 県内約280の公民館を活用し、外国人住民が地域とつながる仕組みが構築されることを期待。
- 現行の多文化共生推進プランでは公民館を多文化共生の拠点として位置付けられている。公民館を拠点として発展させていくことは福井県だからこそできる強みであると考える。
- 公民館を日本語教室の拠点、あるいはオンライン日本語教室の開催する場所とすることが考えられる。交通手段のない人にとっても通しやすい。
- 企業はビジネスマナー教育のシステム構築や日本語教育に取り組んでいるが、手が届かない部分もある。外国人が住まれている地域にある公民館と企業が連携すれば非常に有効であると考える。
- 外国人住民に対して公民館が利用可能であることが十分に周知されていないことは課題。
- 県内の公民館では利用予約が電話のみで、日本語のみでの受付や手続きが必要な場合が多い。外国人や若者にとって電話のハードルは高いため、DX化やネット予約を推進してはどうか。
- 多文化共生の取組においてDXの推進は重要である。

○仕事・企業

- 企業内でも交流促進の取組を実施している。技能実習生や特定技能の方には管理組合や支援機関があるが、日本語指導は不十分な部分もある。
- 企業内で外国人材が各々のコミュニティを形成してしまうケースもある。
- 勉強会や懇親会を通じて日本人社員との交流を促進し、そこから地域交流に発展させる努力をしている企業もある。
- 企業がビジネスマナー教育システムの構築や日本語教育に取り組んでいるが、手が届かない部分もある。

る。外国人材の居住地にある公民館と企業が連携すれば非常に有効である。(再掲)

- 企業関係者から、地域でのゴミ回収・分別トラブルなどで会社に直接苦情が入り困っているといった指摘もある。
- 企業においては、外国人材の採用や定着にむけて様々な対応を行っているので、こうした観点も多文化共生プランに盛り込んでほしい。
- 越前市では、外国人住民が日本語を十分に理解していなくても働くことができる場合がある（在留資格に拠る）が、こうした住民は積極的に日本語を学習しないこともある。また、働きながら日本語学習するためには相当な意欲が必要。転職を希望する場合は、日本語能力がないと難しい。(再掲)

○交通

- 福井県には各種公共施設があるが、車社会で公共交通機関での利便性に欠ける。外国人住民の多くは車を所有していないため、イベント参加が困難な場合がある。
- 外国人住民の自動車運転免許取得を支援しているが、現在の取得ルールが不明確である。外国人住民に対して免許取得手順を含む日本のやり方を理解してもらうようにしていく取組みが求められる。
- 交通標識等の多言語対応も重要である。

○医療

- 外国人住民が通訳者の同行なしで医療機関を受診する際、受診を拒否されることがある。また、通訳機器の利用も誤訳リスクがあることから、不可とされることが多い。
- 実際、通訳機器の利用が許可されたが、正しく翻訳されなかったケースもある。命にかかわることであるので慎重な対応も必要。
- 風邪対応や新型コロナウイルス感染症の検査などはよくあることでもあるので、外国人の受診方法を明確に定めたほうがよい。

－以 上－